

注釈一覧

ページ	語句	内容
3	震央	地震の震源の真上の地点。
	震源	地下における地震の起点。
	マグニチュード	地震の全体としての規模を表す数値。震源のエネルギーが大きいほど大。
	モーメントマグニチュード	地震の破壊エネルギーの大きさを表す尺度。また、その数値。地震を起こした断層運動の強さから算出する。地震計の針の揺れから算出するマグニチュードよりも地震そのものの規模を正確に表す。
	津波の最大波	波高が最も大きい波の東京湾平均海面（Tokyou Peil : T.P.）からの標高。
	津波浸水高	浸水域の地面から水面までの高さ。
	津波遡上高	東京湾平均海面から内陸へ津波がかけ上がる高さ（標高）。
	痕跡高	建物や樹木、斜面上等に残された変色部や漂着物までの高さ。陸地からの高さではなく、東京湾平均海面からの高さ。
10	災害時要援護者	必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々をいい、一般的に高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられる。
	自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚・連帯感に基づいて自主的に結成し、災害による被害を予防、軽減するための活動を行う組織。
	自治体クラウド	地方公共団体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村がこれを共同利用することにより、情報システムの効率的な構築と運用を実現するもの。
11	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に設置されている国立の研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う。
14	高度化	機能を高めること。
	交流人口	地域を訪れ、地域の人々との接触がある人の数。
16	海岸保全施設	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護することを目的とした、堤防、突堤、護岸、胸壁、その他海水の浸入又は海水による浸食を防止するための施設。
	河川構造物	河川の縦断方向に連続して設置される堤防や護岸など構造物のほか、支川、水路等の接続部で堤防の機能を確保するために設けられる水門、樋門・樋管、河道を横断して設けられる堰、床止め、内水排除のために設けられる排水機場などの構造物。
	自助	自分の身を自分の努力によって守る。
	共助	地域や近隣の人が互いに協力し合う。
	公助	国や都道府県等の行政、消防機関等による救助、援助等。
17	地域防災計画	市民の生命、財産を災害から守るための対策を実施することを目的とし、総合的かつ計画的な対策を定めた計画。都道府県あるいは市町村長を会長とする地方防災会議で決定する。
18	T.P.	東京湾平均海面（Tokyo Peil : T.P.）からの標高。防潮堤の高さ T.P.○○mは、海面からの標高であり、陸地から防潮堤の高さではない。

ページ	語句	内容
19	二線堤	防潮堤背後の堤内地に築造される堤防のことをいう。万が一、津波により防潮堤が破堤した場合に浸水域の拡大を防ぎ被害を抑える役割を果たす。
21	供用区間	建設中あるいは改築・補修中の道路について、一部に限って一般の車の通行を認めた区間。
	高規格道路	自動車の高速交通の確保を目的とした、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。
	広域幹線道路	市町村間を相互に結ぶ広域的な道路。
23	土地区画整理	都市計画区域内の土地につき、宅地としての利用を増進するため、建築敷地などの整理を行うこと。
24	防災士	NPO法人日本防災士機構が認証する民間資格。社会の様々な場で減災と防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するもの。
	ハザードマップ	災害における被害を最小限に食い止めることを目的として、予想される災害の程度や対応方法、浸水情報、避難情報等の各種情報を図面に表示したもの。
25	ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理、情報通信分野の関連技術の総称。日本では「IT（情報技術）」といふことが多いが、国際的には「ICT」といふことが多い。
26	都市再生区画整理事業	広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進するための事業。
	防災集団移転促進事業	災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に相当しないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するための事業。
30	消防水利	消火活動に利用する消火栓、防火水槽、プール等の施設の他、河川、濠、井戸等の水源を指す。
	高規格救急車	救急救命士による高度な処置が行える資機材を搭載している。傷病者収容部分及び収納庫を拡大し、救急患者に走行時の振動を与えないよう、衝撃を吸収する装置のついた防振架台等を搭載している。
	消防救急無線のデジタル化	デジタル化を進めることにより、救急車両の位置情報の送信、水利情報の受信、音声通信の輻輳の回避等、消防救急無線の通信環境が向上される。
33	地域包括ケアシステム	地域住民に対し、保健サービス、医療サービス及び住宅ケア、リハビリテーション等の介護を含む福祉サービスを関係者が連携、協力して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組み。
	光ケーブルファイバー	ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブル。情報通信速度が速いことが特徴。
	ブロードバンド環境	ADSLや光ファイバー等を使った高速通信サービスの総称。家庭や企業から早い通信速度でインターネットに接続できることを指す。
34	生活再建支援金（基礎支援金）	被災者生活再建支援法により、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的に支給される支援金。
	加算支援金	生活再建支援金に加えて、住宅の再建方法に応じて支給する支援金。
37	ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期等のそれぞれの段階。

ページ	語句	内容
38	集落排水	農業集落や漁業集落において、し尿や生活雑排水を処理するための汚水処理場、宅内排水設備、集落排水処理施設。集落における生活環境の向上と海や川の水質保全に寄与するもの。
	災害復旧事業	自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に復旧するもの。
40	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。また、資源が枯渇しないため繰り返し使え、発電時や熱利用時に二酸化炭素をほとんど排出しない。
	臨時災害放送局（災害FM）	災害が発生した場合に、被害を軽減するために、地方公共団体が開設する臨時かつ一時の目的のためのFMラジオ放送局。
41	スマートエネルギー	再生可能エネルギーを活用した供給システム。
	テレビ会議システム	互いに離れた場所にいる人どうしがテレビの画面を通じて会議をすること。
	デジタルサイネージ（電子掲示板）	公共空間や交通機関等の様々な場所でディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報発信を行うシステムであり、広告・宣伝等のほか、災害時の情報伝達手段としての役割も期待されている。
	無線アクセスポイント	無線LANで端末間を接続する電波中継器。
	インフラ	インフラストラクチャー（infrastructure）の略。社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅が含まれる。
43	緊急雇用創出事業	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた方の一時的な雇用機会を創出する事業。都道府県・市町村が民間企業等に事業委託し、当該受託者が求職者を新たに雇い入れることにより雇用を創出する。
	ファンド	元は資金や基金を指す普通名詞だが、最近では、複数の投資家から集めた資金を事業や資産運用に回し、その利益を投資家に分配する仕組み全体も指す。
44	6次産業	地域資源（農林水産物、バイオマス、自然エネルギー、風景・伝統文化等）を有効に活用し、農林漁業者（1次産業従事者）が原材料供給だけでなく、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）に取り組み、経営の多角化を進めることで、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。
	高付加価値生産	付加価値は生産、販売の課程で新たに加えられた価値のこと。水産資源等の加工度等を上げることにより、より高い付加価値を付ける生産体制を構築すること。
	HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Point（ハサップ）。食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法。
46	中小企業基盤整備機構	経済産業省所管の独立行政法人。中小企業施策の総合的な実施機関として、中小企業に対する支援体制を整えている。
	二重債務	震災前から借入れを抱える企業・家計が、復旧・復興のために新たな借入れをすることで返済負担が二重になること。
47	コミュニティビジネス	地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生みだし、地域コミュニティの活性化に寄与するもの。

ページ	語句	内容
48	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者制度に認定された農業者。農業者自らが作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）が市町村に認定されると、計画達成に向けて様々な支援措置が講じられる。
	複合経営	農産物販売金額の1位部門の割合が総販売金額の8割未満のもの。
	定年帰農者	定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること。また、出身地を問わず、定年退職者が農村に移住し、農業に従事することをもいう。
	U I ターン者	Uターン：都市圏以外の地方で生まれ育った人が、都市圏での居住経験を経た後、再び生まれ育った土地に戻ることに。 Iターン：都市圏で生まれ育った人が、都市圏以外の地方に移住すること。
	自己保全管理水田	次耕作期には耕作が出来る状態に管理されている休耕田。
	特用林産物	食用とされるきのこ類、樹実類、山菜類、非食用のうるし、木ろう等の伝統的工芸品原材料及び竹材、桐材、木炭等の森林原野を起源とする生産物のうち一般の木材を除くものの総称。
51	自己実現	自分の目的、理想の実現に向けて努力し、成し遂げること。
52	コミュニティ・スクール	学校と保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。学校運営協議会により、保護者や地域住民等の意見が学校運営に反映される。
53	エコスクール（みんなにやさしい学校）	環境を考慮して整備された学校施設。
	基本コンセプト	基本となる考え方。
	危機管理マニュアル	災害発生時における児童・生徒の安全を確保するために適切な方法や基準等を記した手順書。
54	埋蔵文化財	地下、水底等に埋蔵されている有形の文化財。生活用品や装飾用品、住居跡・道路跡等の遺跡、遺構がある。
	MLA連携（図書館・博物館・文書館）	美術館・博物館（Museum）、図書館（Library）、文書館（Archives）の連携。
	B & G プール・艇庫	B & G財団が、青い海（ブルーシー）と緑の大地（グリーンランド）を活動の場として、海洋性レクリエーションをはじめとする自然体験活動を展開するため、その活動の一環として、無償提供したプールや艇庫（ボートハウス）。
58	東北マリンサイエンス拠点形成事業	海洋生態系の調査研究を行う拠点を形成する事業。
	シンポジウム	聴衆の前で、特定の問題について何人かが意見を述べ、参加者と質疑応答を行う形式の討論会。
66	土羽堤防	盛土部の斜面を利用して堤防の機能を持たせたもの。
70	P D C A サイクル	Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（見直し）という政策サイクル。